

中国の経済発展における外資系企業の影響

—中国東北地域を中心に—

王 忠 毅

- 1 はじめに
- 2 先行研究
- 3 中国の経済発展におけるFDIの影響
- 4 東北地域の経済発展におけるFDIの影響
- 5 むすび

1 はじめに

1990年代に入って、中国政府は改革開放を加速させたことによって飛躍的な経済発展を遂げた一方、沿海部と内陸部との経済格差の拡大など多くの問題が生じてきた。そこで、中国政府は国内の地域経済格差を解消するため、「西部大開発」、「中部台頭（崛起）」、「東北振興」など様々な施策を提起した。その中で特に外資系企業の誘致と活用は重要な政策の一つである。そして地域経済格差解消に関する様々な政策の中では特に2003年10月に提起された「東北振興」が大きく注目されている。というのは、工業基盤の弱い中部地域と西部地域と比べ、昔からの重工業基地である東北地域は東部沿海地域に次ぐ新しい牽引車になる可能性が高いからである。

中国東北地域は、特に重工業基地として戦後長い間中国の国家財政および経済発展に大きく貢献してきた。しかし、その結果、経済的に重要な地位を有していた東北地域が他の地域と比べて価格設定や経営管理などの側面では計画経済の影響が強いため、国有企業の改革が逆に遅れてきた。また、東北地域の多

くの国有企業は生産設備の老朽化，計画経済の影響による企業経営のメカニズム転換の遅れや経営効率の低下，さらに大量の余剰人員など様々な問題を抱えている。こうしたさまざまな原因が累積し，1980年代後半になって特に国有企業の経営悪化による東北地域経済の停滞に陥った。

近年，中国の改革開放に伴い，特に東部沿海地域は大きな経済発展を遂げた。東北地域にも改革開放による国際化の恩恵を受けてきたが，東部沿海地域との経済格差が拡大している一方である。そのため，中国政府は東北旧工業基地振興，いわゆる「東北振興」を国家プロジェクトとして提起し，高速道路や鉄道など大規模なインフラ整備を行い，外資系企業を積極的に誘致してきた。しかしながら，中国政府のこうした積極的な振興政策にもかかわらず，東北地域は東部沿海地域との経済格差が依然として拡大する傾向にある。

本稿では，東部沿海地域は特に多くの外資系資本を導入することによって飛躍的な発展を遂げたが，何故東北地域は多くの外資系企業を受け入れても沿海地域ほど発展できないかという素朴な問題意識を持って外資系企業の影響を分析しながら，東北地域の経済的な特質を明らかにする。具体的に，第2節ではこれまでの研究を概観する。第3節と第4節では中国の経済発展と東北地域経済発展に対するFDI（海外直接投資）の影響を実証的に分析する。第5節では結論をまとめることにする。

2 先行研究

多国籍企業の進出先の国内企業はその国内に関する情報すなわち自国の経済，言語，法律および政治に関する優れた情報にめぐまれるという一般的優位性をもっているため，多国籍企業は海外に進出しようとするれば，この不利な点を埋め合わせるための特殊優位性を持たなければならない¹⁾。海外直接投資における企業特殊の優位性の重要性を指摘している研究者はHymer[1976]をはじめ，Dunning[1981]，Rugman[1980]などがいる。技術や知識の豊富な企業は，自社の技術優位性を利用したり，更なる技術優位性を蓄積したりするために海外投

1) Hymer[1976].

資を選好する傾向があると思われる。例えば、洞口[1992]の実証研究では1987年のデータを用いて検証し、日本企業による海外直接投資の決定要因として企業規模、研究開発費比率および自己資本比率を挙げている。Jorma [2003]は北欧企業382社の海外直接投資行動を検証し、それに対する企業レベルの海外進出の決定要因として規模、多角化度合、研究開発度合などを挙げている。つまり、海外進出している多国籍企業は必ず何らかの特殊優位性を持っている。そして、進出先の国内企業は多国籍企業の特殊優位性を入手することが可能であり、いわゆる技術スピルオーバー効果である。したがって、多国籍企業によるFDIは特に生産効率および資本蓄積の低い発展途上国の経済発展にプラスの影響を与えることができると考えられる²⁾。

FDIと進出先の経済成長との関係に関する研究はこれまでに多数行われてきている。岑[2006]は中国国内でなされたFDIの経済効果に関するこれまでの議論のサーベイを行った。岑[2006]のサーベイによると、多くの中国国内の研究者の研究では時系列データを用いてGrangerの因果性テストによりFDIがGDP成長の原因であるという結論をつけた。De Mello[1999]は15のOECD加盟国と17の非加盟国との時系列データ（1970-90）を用いてFDIによる進出先経済への影響を検証した。その分析結果によると、多国籍企業によるFDIが進出先の経済発展に貢献できるかどうかは、進出先の特質に依存しており、特に進出先の技術レベルに依存している。Wijeweera et al.[2010]はFDIとGDP成長率との関係について45か国のデータ（1997-2004）を用いて分析を行った。その分析結果では、高度熟練労働者が存在しなければ、FDIが経済成長にプラスの影響を与えないことを明らかにした。Borensztein et al.[1998]の研究では、進出先のGDP成長に対するFDIの貢献は進出先の人的資源のレベルに依存するということが明らかにした。つまり、これまで述べてきたように、多国籍企業によるFDIが進出先経済に貢献できるかどうかは進出先の経済状況に依存していると考えられる。

周知のように、中国は広く地域によって自然環境や国家政策が大きく異なっ

2) Caves[1974], Javorcik[2004]など。

ているため、各地域の経済がそれぞれ異なった様相を呈して発展している。したがって、FDIが中国の経済成長に与える影響も地域によって大きく異なってくると思われる。このことは、中国各省が競って外資系企業の誘致に力を入れたにもかかわらず、地域間の経済格差が著しく拡大している現象の一部を説明できると思われる。

以下では、中国東北地域の経済的な特質を明らかにすることによって、何故東北地域は外資系企業を誘致しても沿海地域ほど発展できないか、そして何故沿海地域との地域経済格差が縮小しないのかを解明することを試みる。

3 中国の経済発展におけるFDIの影響

中国の対外開放は1979年に広東省と福建省に多くの対外経済活動自主権を与えたことを嚆矢とし、1980年に深セン、珠海、汕頭、アモイに経済特別区を設立した。1984年には遼寧省の大連をはじめ、天津、煙台、青島など14の沿海都市を開放した。そして、中国政府は外資系企業を積極的に誘致するため、1985年から長江デルタ、珠江デルタ、閩南デルタなどを経済開放区として中国の沿海経済開放地帯を形成させた。本節の主な目的は、こうした中国の積極的な対外開放による外資導入が中国の経済成長にどのような影響を与えるかを分析することにある。具体的には、中国全体のFDI成長率とGDP成長率、および中国全体を構成する四つの地域（東北、東部、中部、西部）それぞれのFDI成長率とGRP（地域総生産）成長率を取り上げ、特に東北地域に焦点を当ててそのFDI成長率とGRP成長率との因果関係を明らかにすることによって東北地域の地域特性を解明することを試みる。分析期間については、中国全体、地域ないし31省・市別の1985—2008年のデータ（中国統計年鑑・各省統計年鑑など）を用いてそれぞれのFDI成長率とGDP/GRP成長率との関係を分析することにする。また、地域の分類について、分析視点によって様々な方法があるが、ここでは中国統計年鑑の分類方法に基づき、中国を東北、東部、中部および西部の四つの地域に分けて分析を行うことにする。具体的な地域構成は表1に示されている。

表1 中国の四つの地域の構成

東北地域	遼寧	吉林	黒龍江
東部地域	北京	天津	河北
	山東	上海	江蘇
	浙江	福建	廣東
	海南		
中部地域	山西	湖北	江西
	河南	湖南	安徽
西部地域	雲南	貴州	四川
	重慶	廣西	陝西
	内蒙古	甘肅	青海
	寧夏	新疆	西藏

出所：『中国統計年鑑』の分類方法より作成。

以下では、まずADF（Augmented Dickey-Fuller）テストおよびPP（Phillips-Perron）テストにより、FDI成長率とGDP/GRP成長率の定常・非定常性の検定を行う。そして、Johansen共積分（cointegration）検定を行うことによって全国レベル、地域レベル、省市レベルのFDI成長率とGDP/GRP成長率に長期的な均衡関係が存在しているかどうかを確認してGranger因果性テストを行う。ここで使用するFDIのデータは各省の外資系企業によるFDIの実際の実行金額である。データは『中国統計年鑑』各年版、各省の『統計年鑑』、『新中国50年統計資料匯編』および『新中国55年統計資料匯編』などに基づいたものである。

以下では、中国全体のFDI成長率（ $\text{Log}(\text{FDI})$ ）とGDP成長率（ $\text{Log}(\text{GDP})$ ）の単位根検定を行う。検定にあたっては、(1)定数項あり、トレンドなし、(2)定数項あり、トレンドありの二つのモデルに従ってADFとPP検定を行う。そして、表2は中国全体における $\text{Log}(\text{FDI})$ と $\text{Log}(\text{GDP})$ 成長率に関するADFとPP検定の結果を示したものである。

表2 中国全体のFDI成長率とGDP成長率の単位根検定結果（1985～2008）

	定数項あり・トレンドなし	定数項あり・トレンドあり
	ADF 検定統計量	ADF 検定統計量
Log(GDP)	2.058	-1.469
Δ Log(GDP)	-3.949**	-4.905**
$\Delta(\Delta$ Log(GDP))	-7.244**	-7.083**
Log(FDI)	-2.126	-1.274
Δ Log(FDI)	-4.155**	-4.719**
$\Delta(\Delta$ Log(FDI))	-4.744**	-4.844**
	PP 検定統計量	PP 検定統計量
Log(GDP)	7.715	-1.241
Δ Log(GDP)	-3.983**	-6.771**
$\Delta(\Delta$ Log(GDP))	-13.996**	-13.833**
Log(FDI)	-2.536	-1.763
Δ Log(FDI)	-3.133**	-2.846
$\Delta(\Delta$ Log(FDI))	-5.531**	-7.021**

注：数値はt値。“**”は5%水準で、「単位根が存在する」という帰無仮説が棄却されることを表す。

表2に示されたように、ADF検定とPP検定においてはトレンド項の有無にかかわらず、中国全体のLog(FDI)とLog(GDP)ともに単位根の存在が受容されており、Log(FDI)とLog(GDP)は非定常過程であることが棄却できない。次に、Log(FDI)とLog(GDP)をそれぞれ1階差(Δ Log(FDI), Δ Log(GDP))と2階差($\Delta(\Delta$ Log(FDI)), $\Delta(\Delta$ Log(GDP)))をとって検定してみると、ADF検定においてLog(FDI)はトレンド項の有無にかかわらず、1階差で5%の有意水準で帰無仮説が棄却されている。しかし、PP検定においてLog(FDI)はトレンド項ありの場合、2階差で5%の有意水準で帰無仮説が棄却されている。ADF検定におけるLog(GDP)の場合ではトレンド項の有無と関係なく1階差の5%有意水準で帰無仮説が棄却されている。そしてPP検定ではLog(GDP)についてADF検定と同様な結果を得られた。

表3 中国全域のLog (FDI) とLog (GDP) のJohansen共和分検定結果 (1985～2008)

H ₀ (帰無仮説)	固有値	トレース検定統計量	5%臨界値
H ₀ : 共和分の関係がない	0.643	24.944**	15495
H ₀ : 共和分の関係がある	0.009	0.223	3.841

注: Lags interval (in first differences) : 1 to 3, Trend assumption: Linear deterministic trend.

“**” は5%有意水準で棄却されたことを示している。

表3は中国全域のLog (FDI) とLog (GDP) のJohansen共和分検定結果を示したものである。表3からわかるように、中国全域での「Log (FDI) とLog (GDP) は共和分の関係がない」という帰無仮説は5%の有意水準で棄却されている。つまり、中国ではFDI成長率とGDP成長率との間に長期均衡関係が存在すると考えられる。表4は中国全域のLog (FDI) とLog (GDP) のGranger因果性テスト結果を示したものである。

表4 中国全域のLog(FDI)とLog(GDP)のGranger因果性テスト (1985～2008)

H ₀ (帰無仮説)	F 統計量
H ₀ : Log(GDP) が Log(FDI) の原因ではない	0.895
H ₀ : Log(FDI) が Log(GDP) の原因ではない	4.463**

注: Lags=4. “**” は5%有意水準で棄却されたことを示している。

表4からわかるように、ラグを4次 (4年) とした場合、FDI成長率はGDP成長率の原因であるというGrangerの意味での因果性が5%有意に検出された。このことは、中国全域において外資系企業によるFDIが中国のGDPの成長に貢献するまでには約4年間が必要であるということの意味している。つまり、中国にとって、外資系企業の資金投下から国内経済への波及効果が現れるまでは少なくとも4年間のタイムスパンを要すると考えられる。

以上の検定は中国全域31省・自治区などを含めたデータの合計を使用したものである。しかし、中国では国土が広く、資源が偏在し、さらに地域によって対外開放の時期が異なったため、外資系企業の影響は省や地域によって大きく

異なると考えられる。したがって、実際の状況を把握するためには、全国のデータだけではなく、地域レベルないし省レベルのデータを用いて検証する必要があると思われる。

次いで、地域レベルのデータを用いて東北地域のFDI成長率とGRP成長率との関係をみてみよう。これまでの検定と同様に、まず東北地域のLog (FDI) とLog (GRP) の単位根検定を行う。検定にあたっては、(1) 定数項あり、トレンドなし、(2) 定数項あり、トレンドありの二つのモデルに従ってADFとPP検定を行う。そして、表5は東北地域におけるLog (FDI) とLog (GRP) のADFとPP検定の結果を示したものである。

表5 東北地域のLog(FDI)とLog(GRP)の単位根検定結果 (1985~2008)

	定数項あり・トレンドなし	定数項あり・トレンドあり
	ADF 検定統計量	ADF 検定統計量
Log(GRP)	2.225	-1.225
Δ Log(GRP)	-3.877**	-4.881**
$\Delta(\Delta$ Log(GRP))	-7.184**	-7.089**
Log(FDI)	-1.052	-1.549
Δ Log(FDI)	-9.138**	-9.449**
$\Delta(\Delta$ Log(FDI))	-16.246**	-15.285**
	PP 検定統計量	PP 検定統計量
Log(GRP)	8.223	-0.900
Δ Log(GRP)	-3.798**	-5.806**
$\Delta(\Delta$ Log(GRP))	-15.839**	-17.202**
Log(FDI)	-1.068	-1.549
Δ Log(FDI)	-8.140**	-9.449**
$\Delta(\Delta$ Log(FDI))	-9.120**	-9.600**

注：数値はt値。“**”は5%水準で、「単位根が存在する」という帰無仮説が棄却されることを表す。

表5に示されたように、ADF検定とPP検定においてはトレンド項の有無にかかわらず、Log (FDI) とLog (GRP) とともに単位根の存在が受容されており、Log (FDI) とLog (GRP) は非定常過程であることが棄却できない。次に、Log (FDI) とLog (GRP) をそれぞれ1階差 (Δ Log (FDI) , Δ Log (GRP)) と2階差 ($\Delta(\Delta$

Log (FDI), Δ (Δ Log (FDI))) をとって検定してみると、ADF検定におけるLog (FDI) とLog (GRP) ではトレンド項の有無と関係なく1階差と2階差とも5%の有意水準で帰無仮説が棄却されている。PP検定においても同様な結果が得られ、Log (FDI) とLog (GRP) はトレンド項と関係なく両方とも1階差と2階差の5%有意水準で帰無仮説が棄却されている。

次に、東北地域のFDI成長率とGRP成長率との関係をJohansen共和分検定でみる。表6は東北地域のLog (FDI) とLog (GRP) のJohansen共和分検定結果を示したものである。

表6 東北地域のLog(FDI)とLog(GRP)のJohansen共和分検定結果

H ₀ (帰無仮説)	固有値	トレース検定統計量	5%臨界値
H ₀ : 共和分の関係がない	0.508	17.767**	15.495
H ₀ : 共和分の関係がある	0.031	0.747	3.841

注: Lags interval (in first differences): 1 to 2. “**” は5%有意水準で棄却されたことを示している。

表6に示されたように、東北地域の「Log (FDI) とLog (GRP) は共和分の関係がない」という帰無仮説は5%の有意水準で棄却されている。つまり、東北地域においてFDI成長率とGRP成長率との間には長期均衡関係が存在すると思われる。表7は東北地域のFDI成長率とGRP成長率のGranger因果性テスト結果を示したものである。

表7 東北地域のFDIとGRPのGranger因果性テスト

H ₀ (帰無仮説)	F 統計量
H ₀ : Log(GRP)が Log(FDI)の原因ではない (Lags: 3)	0.334
H ₀ : Log(FDI)が Log(GRP)の原因ではない (Lags: 3)	0.240

H ₀ : Log(GRP)が Log(FDI)の原因ではない (Lags: 4)	1.483
H ₀ : Log(FDI)が Log(GRP)の原因ではない (Lags: 4)	0.509

注 “**” は5%有意水準で棄却されたことを示している。

表7からわかるように、ラグを3次（3年）および4次（4年）にしてもLog（FDI）とLog（GRP）が互いにGrangerの意味での因果性関係が検出されなかった。つまり、東北地域において外資系企業による直接投資が東北地域の域内総生産に影響を与えることは統計的に確認できなかった。ここでは、東北地域と比較するため、多くの外資系企業が進出している東部地域、および中部地域と西部地域に対して同様な検定を行った。表8はそれをまとめたものである。

表8 中国全域と東部・東北・中部・西部の四つの地域のFDIとGDP(GRP)の関係

	単位根検定	共和分検定	Granger 因果性テスト
全国	Log(GDP)~I(1),Log(FDI)~I(1)	1個検出(Lags interval: 1 to 3)	Log(FDI)→Log(GDP) (lags 4)
東北	Log(GRP)~I(1),Log(FDI)~I(1)	1個検出(Lags interval: 1 to 2)	未検出
東部	Log(GRP)~I(1),Log(FDI)~I(1)	1個検出(Lags interval: 1 to 1)	Log(FDI)↔Log(GRP) (lags 3, 4)
中部	Log(GRP)~I(1),Log(FDI)~I(1)	未検出	未検出
西部	Log(GRP)~I(1),Log(FDI)~I(2)	1個検出(Lags interval: 1 to 2)	Log(GRP)→Log(FDI) (lags 4)

注：中国全域と東北の検定期間は1985~2008年。東部・中部・西部の検定期間は1985~2004年。

表8に示されたように、多くの外資系企業が進出している東部地域では、中国全域を集計したデータによるテストと異なった結果を示している。東部地域ではFDI成長率とGRP成長率との間に長期均衡関係が存在している。そして、ラグを3次（3年）と4次（4年）とした場合、FDI成長率とGRP成長率はGrangerの意味での因果性（双方向因果性）が5%有意に検出された。このことは、東部地域において外資系企業によるFDIがその域内総生産に貢献するだけでなく、域内経済の成長は外資系企業によるFDIを促進する効果を有しているということの意味し、そしてその効果が現れるまでには3~4年間のタイムラグを必要とする。これに対して、西部地域においては、ラグを4次（4年）とした場合、GRP成長率がFDI成長率の原因であるというGrangerの意味での因果性が5%有意に検出された。つまり、西部地域の経済発展は外資系企業によるFDIを誘発するが、4年間という長いタイムスパンを必要とする。しかしながら、FDIは西部地域の経済発展に貢献する因果関係が検出されなかった。ちなみに、中部地域では、FDI成長率とGRP成長率との間に明確な因果関係が検出されなかった。

前述したように、中国では資源が特定の地域に偏在し、地域によって対外開放の時期が異なったため、外資系企業によるFDIの影響は省や地域によって大きく相違すると考えられる。また、各地域内では、省によってその経済特性や政府政策も大きく異なるため、外資系企業によるFDIの影響も変わると思われる。したがって、次節では特に東北地域を構成する遼寧省、吉林省および黒龍江省を取り上げて検証することにする。

4 東北地域の経済発展におけるFDIの影響

前述したように、東北地域全体からみると、FDI成長率とGRP成長率との間には明確な因果関係が検出されなかった。東北地域は、外資系企業が集中している遼寧省および外資系企業の比較的少ない内陸の吉林省と黒龍江省によって構成されている。この三つの省は、各省政府政策や地理環境などの条件が異なっているため、それぞれ相違する経済発展を示している。したがって、東北地域の問題点を明確にするためには、さらに省レベルで検討する必要があると考えられる。表9は東北3省のFDI成長率とGRP成長率との関係をまとめたものである。

表9 東北3省のFDI成長率とGRP成長率との関係

	単位根検定	共和分検定	Granger 因果性テスト
遼寧省	$\text{Log}(\text{GRP}) \sim I(1), \text{Log}(\text{FDI}) \sim I(0)$	1 個検出 (Lags interval : 1 to 1)	GRP → FDI (lags 2)
吉林省	$\text{Log}(\text{GRP}) \sim I(1), \text{Log}(\text{FDI}) \sim I(2)$	1 個検出 (Lags interval : 1 to 2)	FDI → GRP (lags 3, 4)
黒龍江省	$\text{Log}(\text{GRP}) \sim I(1), \text{Log}(\text{FDI}) \sim I(1)$	1 個検出 (Lags interval : 1 to 1)	未検出

注：検定期間は1985~2008年。

表9に示されたように、外資系企業が集中している遼寧省では、東北全域で集計したテストと異なった結果を示している。遼寧省ではFDI成長率とGRP成長率との間に長期均衡関係が存在している。そしてラグを2次（2年）とした場合、GRP成長率はFDI成長率の原因であるというGrangerの意味での因果性が5%有意に検出された。つまり、遼寧省において、域内経済の成長は外資系企業の進出を誘発しており、その効果が現れるまではおよそ2年間という比較的

短期間であると思われる。しかし、外資系企業の進出は遼寧省の域内成長率に貢献しているという因果性関係が検出されなかった。吉林省では、FDI成長率とGRP成長率との間に長期均衡関係が存在していると検出されている。そしてFDI成長率はGRP成長率に影響するまでおよそ3~4年間という比較的長期間を必要とする。これに対し、黒龍江省ではFDI成長率とGRP成長率との間に長期均衡関係が存在しているが、両者の間に因果関係が検出されなかった。つまり、地理的に同じ東北に位置している遼寧省、吉林省、および黒龍江省では、そのFDIとGRPとの関係がそれぞれ異なった様相を呈している。

遼寧、吉林、黒龍江3省を含む東北地域は、戦後の中国の重工業、食料、材木などの生産基地を擁し、中国の工業化を支えてきた重要な産業の重鎮である。東北地域経済の最も大きな特徴はその重厚な工業基盤である。特に恵まれた豊富な天然資源の存在はこれらの重工業の重要な立地条件となった。そのため、東北地域において国有企業の比重は極めて高かった。表10は1949年に中国が建国してから2008年までの東北地域および全国の工業生産総額に占める国有企業の割合を示したものである。

表10 東北地域および全国の工業生産総額に占める国有企業の割合（単位：%）

年度	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960
東北3省の工業生産総額に占める国有企業の割合	64.56	74.29	74.29	81.63	80.72	85.96	89.52	88.73	79.89	91.27	90.65	89.07
東北3省を除く全国工業生産総額に占める国有企業の割合	18.77	21.49	24.89	30.82	32.68	36.71	41.08	44.17	45.26	88.52	87.92	91.13
年度	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972
東北3省の工業生産総額に占める国有企業の割合	87.55	88.98	90.76	90.98	92.71	92.02	90.54	89.81	91.25	90.79	90.13	88.61
東北3省を除く全国工業生産総額に占める国有企業の割合	88.74	87.51	88.96	89.16	89.33	89.41	87.91	88.08	87.97	86.71	84.80	84.01
年度	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
東北3省の工業生産総額に占める国有企業の割合	87.71	86.24	84.39	82.97	81.73	82.12	82.02	79.38	78.66	78.77	77.65	75.21
東北3省を除く全国工業生産総額に占める国有企業の割合	83.16	81.45	80.31	77.19	76.02	76.71	77.77	75.30	74.03	73.64	72.56	68.00
年度	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
東北3省の工業生産総額に占める国有企業の割合	72.27	70.92	69.64	67.69	67.25	67.10	68.27	65.38	59.51	52.55	48.42	41.37
東北3省を除く全国工業生産総額に占める国有企業の割合	63.65	60.89	58.22	55.33	54.67	53.12	54.39	49.71	45.51	35.89	32.78	35.85
年度	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
東北3省の工業生産総額に占める国有企業の割合	38.83	74.22	73.93	74.81	73.27	75.13	67.45	68.90	61.65	55.77	52.39	46.34
東北3省を除く全国工業生産総額に占める国有企業の割合	30.95	47.20	46.42	44.35	41.53	37.54	34.86	32.05	30.92	29.20	27.65	26.80

出所：『中国統計年鑑』各年版より作成。

表10に示されたように、1949年から2008年にかけて東北3省全体の工業生産総額に占める国有企業の工業生産額の割合は大躍進期（1958年～1961年）にあたる1960年と1961年を除いて一貫して全国のそれを大きく上回っている。1992年に改革開放を加速してからも、東北地域の国有企業による工業生産額の割合は依然として平均して6割を維持し、他の地域と比べて著しく高いことが明らかである。東北地域の国有企業は戦後長い間重要な役割を果たしてきたため、東北3省は他の地域と比べて価格や経営管理などの側面で計画経済の影響が強く、国有企業の改革が遅れてきた。また、東北地域の多くの国有企業では生産設備の老朽化、計画経済の影響による企業経営のメカニズム転換の遅れや経営効率の低下、さらに余剰人員など様々な問題を抱えている。

中国政府は東北地域の経済不振や地域経済格差などの問題を解決するために2003年10月に「東北振興」政策を打ち出した。そして、「東北振興」をさらに推進するため、中国国務院は2005年に東北地域の外資導入に関する施策を総合的に策定している³⁾。例えば、関税や付加価値税の減免、重点産業への優先融資などの優遇政策を打ち出し、M&Aや資本参加を通じる外資導入による国有企業改革の促進、外資系企業による研究開発センターの設立を通じる技術向上などに関する政策を導入している。表11は1985年から2008年までの中国経済に占める東北地域のウエートを示したものである。

表11 中国経済に占める東北地域のウエート

(単位：%)

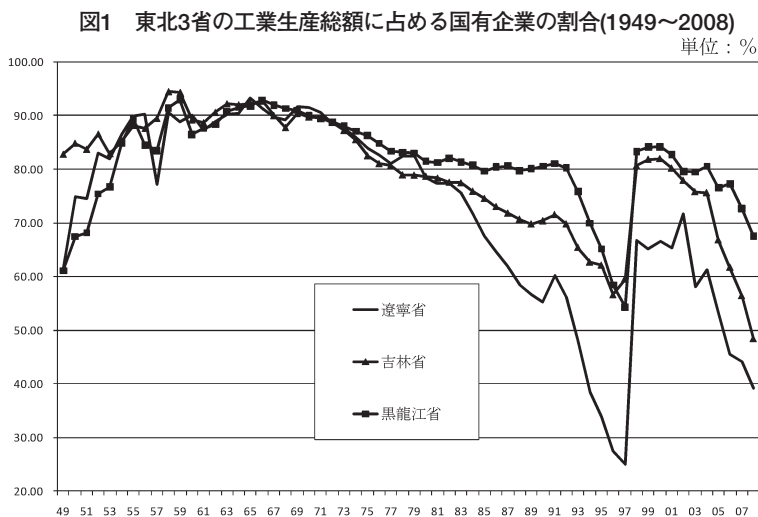
年	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
FDI	1.94	4.84	6.45	7.52	8.73	12.24	12.36	6.65	6.82	8.06	8.14	8.30
GDP	11.91	12.00	12.20	11.98	11.92	11.80	11.42	10.75	11.13	10.41	9.77	9.69
Export	24.05	16.70	13.87	12.06	12.33	12.61	12.06	10.98	9.35	7.15	7.06	7.08
Import	6.85	7.81	4.12	3.91	5.04	4.64	4.84	7.06	7.37	5.87	5.82	5.71
年	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
FDI	9.39	8.04	8.19	9.52	9.61	10.26	13.30	11.90	9.45	13.41	16.14	16.84
GDP	9.80	9.76	9.73	9.82	9.69	9.51	9.37	9.10	9.36	9.29	9.08	9.38
Export	6.24	5.28	5.22	5.44	5.29	4.95	4.48	4.10	4.20	4.10	4.22	4.45
Import	5.50	4.78	4.80	4.90	5.06	4.63	4.45	4.22	3.81	3.72	3.73	4.00

出所：『中国統計年鑑』各年版より作成。

3) 「国務院弁公庁・東北旧工業基地の更なる対外開放に関する実施意見（国弁発[2005]36号）」。

表11からわかるように、中国経済に占める東北地域のウエートにおいて、FDIは改革開放が加速した1992年の6.65%から2008年16.84%に上昇している。しかしながら、地域総生産はこの期間を通して約1割を維持しているが、輸出入は一貫して低下している傾向がみられる。つまり、外資系企業によるFDIは中国全国経済に占める東北地域のウエートを高める効果が現れていないと思われる。換言すれば、東北地域に進出している外資系企業は着実に増加しているが、それに相応した経済効果が見られなかったと思われる。しかし、前述したように、東北3省では、それぞれの政府政策や地理環境などの条件が異なっているため、その地域経済に対するFDIからの影響も変わると思われる。図1は1949年に中国建国以来の東北3省それぞれの工業生産総額に占める国有企業の割合を示したものである。

図1からわかるように、東北3省それぞれの工業生産総額に占める国有企業の割合はともに70年代から徐々に低下している。この傾向は1997年のアジア通貨・金融危機を除き、一貫して続いている。しかし、遼寧省、吉林省および黒龍江省それぞれの国有企業工業生産額の割合の減少順をみてみると、遼寧省、



出所：『遼寧統計年鑑』、『吉林統計年鑑』、『黒龍江統計年鑑』各年版より作成。

吉林省、黒龍江省の順で減少しており、特に遼寧省の国有企業工業生産額割合の減少幅は最も激しく97年に2割台まで低下した。そして2008年現在、遼寧省の国有企業工業生産額の割合は全省の4割弱となっている。換言すれば、遼寧省の工業生産額の6割強は民間企業や外資系企業に依存している。これに対して、黒龍江省の工業生産額の7割弱は未だに国有企業に依存している。吉林省の場合では、遼寧省と黒龍江省の中間に位置している。

次いで、この三つの省の対外貿易推移をみてみよう。遼寧省は、吉林省および黒龍江省にはない港湾などのインフラを整備し、保税區、輸出加工区、ハイテクパークなどを設けて外資系企業を積極的に誘致し、特に東北アジアの中心に位置する大連などの優良な港湾を有し、対外開放の恩恵を大きく受けて飛躍的な発展を遂げた。それに対して吉林省と黒龍江省は輸出入するための国際貿易港湾を持っていない内陸に位置している。そのため、吉林省と黒龍江省の国際貿易輸送は主に大連港まで1,000Km以上を陸路で貨物を輸送するという「ハルビン（黒龍江）—長春（吉林）—瀋陽（遼寧）—大連（遼寧）」の鉄道ルートを利用している。特に中国に進出する多くの多国籍企業は製品輸出の加工貿易を主目的とするため、内陸の吉林省や黒龍江省まで進出するメリットが少ないように思われる。実際に、『中国統計年鑑（2009）』によると、2008年現在、遼寧省、吉林省および黒龍江省の外資系企業の数はいずれもそれぞれ3,199社、396社、293社である。吉林省と黒龍江省それぞれの外資系企業の数はいずれも遼寧省の約10分の1しかない。

表12は東北3省の貿易依存度を示したものである。そして図2は東北3省の貿易推移を示したものである。表12に示されたように、遼寧省の貿易依存度は、1992年の30%から2007年の41%に増加しているのに対し、吉林省と黒龍江省のそれはこの期間を通しておよそ10%台にとどまっている。つまり、吉林省と黒龍江省の経済成長は主に内需拡大に依存している。そして、生産総額に占める国有企業の割合の高さを考えると、吉林省と黒龍江省の経済成長はいずれ減少する政府の公共投資などに大きく依存している。

図2に示されたように、2007年現在、東北地域において遼寧省の貿易総額は東北地域全体の7割弱を占め、特に2000年以降急速に伸びている。東北地域の

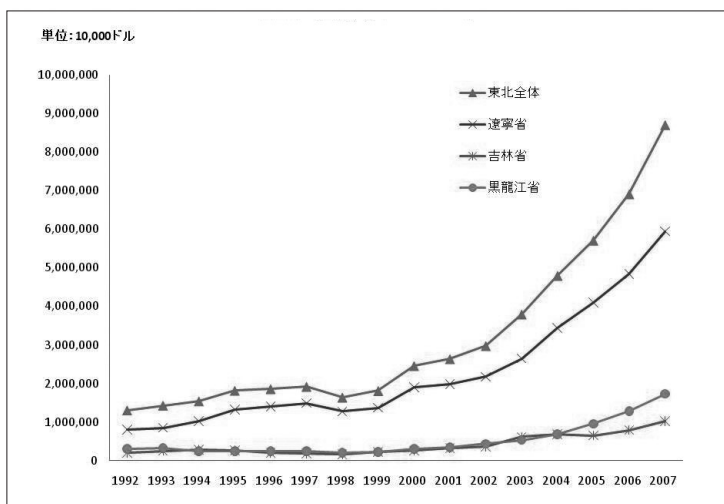
表12 東北3省の貿易依存度

(単位：%)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
遼寧省	30.33	24.41	35.81	39.46	37.04	34.49	27.18	27.22
吉林省	19.60	20.11	25.68	19.28	13.08	10.62	8.78	11.03
黒龍江省	19.18	15.80	12.93	9.89	8.47	7.54	5.97	6.28
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
遼寧省	33.74	32.57	32.97	36.55	42.69	41.95	41.87	41.03
吉林省	11.68	13.06	13.05	19.12	18.00	14.77	14.76	14.82
黒龍江省	7.60	7.87	9.90	10.87	11.83	14.22	16.53	18.62

資料：各省統計年鑑各年版より作成，貿易依存度＝省輸出入総額／省内生産総額。

図2 東北3省の貿易推移



出所：『遼寧統計年鑑』、『吉林統計年鑑』、『黒龍江統計年鑑』各年版より作成。

対外貿易はほぼ遼寧省に一極集中している。それに対し、吉林省と黒龍江省の対外貿易は1992年から2007年との間にほぼ横ばい状態にあると言えよう。前述したように、遼寧省を除いた東北地域の経済成長は改革開放以降も内需拡大に依存しており、そしてその内需拡大は政府による公共建設に大きく依存して

いる。

これまで検討してきたように、遼寧省は、地理的な優位性を擁し、インフラ施設を建設しながら、外資系企業を優遇する政策を打ち出したことによって飛躍的な経済発展を遂げた。換言すれば、遼寧省の経済成長は外資系企業の進出を誘発すると言えよう。吉林省と黒龍江省は国際貿易輸送が遼寧省の大連港に頼らざるを得ないため、多国籍企業にとって進出するメリットが少ない。つまり、吉林省と黒龍江省は外資系企業を誘致するための経済的な条件がまだ十分整っていないと考えられる。

5 むすび

本稿では中国全体、地域ないし31省・市別の1985—2008年のデータを用いて中国の経済、特に東北地域経済に対するFDIの影響を分析することによって、以下のことを明らかにした。中国全域をみても、外資系企業によるFDIが中国全域のGDPの成長に貢献するまでには平均して約4年間が必要である。東部地域では外資系企業によるFDIがその域内総生産に貢献するだけでなく、域内経済の成長は外資系企業によるFDIを促進する効果を有している。西部地域の経済発展は外資系企業によるFDIを誘発するが、4年間という長いタイムスパンを必要とする。中部地域と東北地域では、FDI成長率とGRP成長率との間に明確な因果関係が検出されなかった。しかし、東北地域を構成する遼寧省、吉林省および黒龍江省をそれぞれ分析してみると、遼寧省において域内経済の成長は外資系企業の進出を誘発しており、その効果が現れるまではおよそ2年間という比較的短期間である。しかし、外資系企業の進出は遼寧省の域内成長率に貢献しているという因果性関係が検出されなかった。吉林省の場合、FDI成長率はGRP成長率に影響するまでおよそ3~4年間という比較的長期間を必要とする。黒龍江省ではFDI成長率とGRP成長率との間に因果関係が検出されなかった。地理的に同じ中国東北に位置している遼寧省、吉林省、および黒龍江省では、そのFDIとGRPとの関係がそれぞれ異なった様相を呈している。

遼寧省では、地理的な優位性を利用して積極的にインフラ施設を建設しながら、外資系企業を優遇する政策を打ち出したことによって飛躍的な経済発展を

遂げた。このことは、遼寧省において「GRP成長率はFDI成長率の原因であり、域内経済の成長は外資系企業の進出を誘発する」という実証結果を裏付けている。

吉林省と黒龍江省の経済成長は主に公共投資主導の内需拡大に依存している。そして吉林省と黒龍江省は国際貿易港湾を持っていない内陸に位置しているため、国際貿易輸送は遼寧省の大連港に頼らざるを得ない。そのため、特に製品輸出の加工貿易を主目的とする多国籍企業は内陸の吉林省、特に黒龍江省まで進出しないと思われる。このことは、「吉林省のFDI成長率はGRP成長率に影響するまでに要する期間が長い。そして黒龍江省ではFDI成長率とGRP成長率との間に因果関係が不明」という実証結果をある程度説明できると考えられる。

これまで検討してきたように、東北地域と東部沿海地域との経済格差を解消するためには、一様に外資系企業を誘致することではなく、それぞれの地域的な比較優位をより活用することが重要である。例えば、遼寧省は地理的な優位性を持っているため、高速道路、鉄道、空港、港湾など大規模なインフラ整備を行い、さらに外国資本を活用することによって、大連を東北アジアの物流拠点のハブ港湾としての地位を確立することができる。吉林省と黒龍江省は、外資系企業を誘致するよりも、むしろ資源、農業、鉄鋼、化学などの地域的な比較優位を積極的に活用することによって経済発展を促進することが重要である。

参考文献

- Borensztein, E., De Gregorio, J. And Lee, J.-W. (1998), How does foreign direct investment affect economic growth? *Journal of International Economics*, 45, 111-135.
- Caves, R. E. (1974). Multinational Firms, competition and productivity in host-country markets, *Economica*, vol.41, 176-193.
- Caves, R. E. (1982). *Multinational Enterprise and Economic Analysis*. Cambridge University Press, Cambridge.
- De Mello, L.R. (1999), Foreign direct investment-led growth: Evidence from time series and panel data, *Oxford Economic Papers*, Jan. Vol. 51, 133-151.
- Dunning, J. H. (1980). Toward an eclectic theory of international production: Some empirical results. *Journal of International Business Studies*, 11 (Spring/Summer), 9-31.
- Dunning, J. H. (1981). Explaining the international foreign direct investment position of countries: Towards a dynamic or development approach, *Weltwirtschaftliches Archiv*, 117, 30-64.
- Dunning, J. H. (1998). Location and the multinational enterprises: A neglected factors? *Journal of International Business Studies*, 29 (1), 45-66.
- Grubaugh, S. G. (1987). "Determinants of direct foreign investment," *Review of Economics and Statistics*, 69, 149-152.
- Horst, T. (1972). Firm and industry determinants of the decision to invest abroad: An empirical study, *Review of Economics and Statistics*, 54/3, 258-266.
- Hymer, S. H. (1976). *The International Operations of National Firms: A Study of Direct Foreign Investment*, Ph.D. dissertation, MIT, USA.
- Javorcik, B. S. (2004). Does foreign direct investment increase the productivity of domestic firms? In search of Spillover through backward linkage, *American Economic Review*, vol. 94, no. 3, 605-627.
- Jorma, Larimo. (2003). Form of investment by Nordic firms in world markets, *Journal of Business Research*, 56, 791-803.
- Rugman, A. M. (1980). Internalization as a general theory of foreign direct investment: A reappraisal of the literature, *Weltwirtschaftliches Archiv*, 116, 365-379.
- Rugman, A. M. (1981). *Inside the Multinational*, Croom Helm, London.
- Wheeler, D. and Mody, A. (1992). International investment location decisions: The case of U.S. firms, *Journal of International Economics*, 33/1-2, 57-76.
- Wijeweera, Albert., Villano, Renato. and Dollery, Brian. (2010), Economic Growth and FDI Inflows: A Stochastic Frontier Analysis, *The Journal of Developing Areas*. Nashville: Spring. Vol.43, Iss.2, 143-158.
- Wong, J. and Chan, S. (2003). China-Asean free trade agreement, *Asian Survey*, 43/3, 507-526.

Zhang, Yi, Zhang, Zigang and Liu, Zhixue. (2007), “Choice of entry modes in sequential FDI in an emerging economy”, *Management Decision*, Vol. 45, No. 4, 749-772.

Zhou, Dongsheng, Li, Shaomin and Tse, D. K. (2002). The impact of FDI on the productivity of domestic firms: the case of China, *International Business Review*, 11, 465-484.

岑智偉 (2006) 「海外直接投資による中国経済発展への効果」京都産業大学ORC Discussion Paper シリーズ, No.CHINA-15.

洞口治夫 (1992) 『日本企業の海外直接投資—アジアへの進出と撤退』東京大学出版会。